

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		議会活動補助事業				②事業番号		0102	
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度		昭和 45 年度		⑤終了予定年度	
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例		○ 規則		○ 要綱	
⑦実施手法		○ 直営		○ 全部委託		○ 一部委託		○ 補助・負担	
⑧関連予算科目コード		款 1		項 1		目 1		細目 3	
⑨担当部名		議会事務局		⑩担当課名		議会事務局		会計 一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 議員	① 議員定数(4.1現在)	人
② 他市議員、職員	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
①全国の先進市に出向き、先進的事例の調査、研究を行う。また全国の先進事例等の情報や客観的な事実、データを得るため議会図書館の整備を行う。	① 視察回数	回
②本市の先進事例に対する全国自治体からの視察受け入れ要望に対応する。また、各市議会からの調査に対して対応をする。	② 視察受け入れ件数	件
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
①先進事例を調査し、本市議会議員のスキルアップを目指し、審議の質を高める。	① 議員提出議案	件
②本市の事例を紹介し、他市議会の議会運営の参考となるよう協力する。	計算式	
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
①本会議・委員会での審議において活発な議論が生まれ、市政の発展に寄与する。	政策(章)	総合計画体系外
②本市の状況を再認識するとともに、行政視察を受け入れる自治体の状況を学ぶことで、市政の発展に寄与する。	施策大(節)	0
	施策中	0
	施策小	0

【2】各種指標値、事業費の推移

		指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	議員定数(4.1現在)	人		17	16	16	15	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②									
活動指標①	視察回数	回		4	6	7	4	5	
活動指標②	視察受け入れ件数	件		3	6	6	6	10	—
活動指標③									
成果指標①	議員提出議案	件		10	6	8	8	10	
成果指標②									事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③									
事業費	投入人員	正職員	人	0.60	0.51	0.20	0.25		
		任期付職員	人	0.03	0.02	0.02	0.00		
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	4,916	4,159	1,687	2,027		
	直接事業費	千円	2,005	1,718	1,644	2,919			
	総事業費	千円	6,921	5,877	3,331	4,946			
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	6,921	5,877	3,331	4,946			

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	議員の情報収集活動を支援するため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	平成28年度に議員定数、報酬が削減、政務活動費も廃止され、今後も議会改革が様々な形で進んでいくものとする。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	議員のスキルアップに貢献し、他市議会の参考になるよう協力ができている。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	地方自治法で議会図書館を設置すると定められている。先進事例の収集については自治法での定めは無いが、議員の情報収集活動を補助するという点から必要な目的である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	目的に応じた先進事例の調査が行われている。また、さらなる調査研究も必要と考えている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	図書館の設置は自治法の定めにより廃止できない。視察については、廃止した場合市民生活への直接の影響は無いが、議員の情報収集の機会が減ると考える。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	議会改革が進んでおり、市議会の運営において効果が現れている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	先進市の状況を調査し実践することで活発な議論がなされ、さらなる向上があると考えられる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	視察に要する議員及び随員職員の旅費である点からこれ以上のコスト削減は難しい。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	特定の受益者がいない為、受益者負担は本事業にはなじまない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	議会内での調整により、今後事務の簡素化や効率化をどのように進めていくのが課題と考える。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 (___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 (___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 (___ 年から)</p>
イ	<p><今後の展開方針></p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—